1 一部改正する条例

豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例

2 条例施行期日

条例公布の日から施行（令和7年4月1日）

3 改正する理由と内容詳細

(1) 理由

介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第61号）が令和6年4月1日に施行されたことによる。

(2) 法改正の目的・背景

「介護保険制度の見直しに関する意見」（令和4年12月20日社会保障審議会介護保険部会）において、「センターの職員配置については、人材確保が困難となっている現状を踏まえ（中略）複数拠点で合算して3職種を配置すること（中略）など、柔軟な職員配置を進めることが適当である。」とされたこと等を踏まえ、柔軟な職員配置を可能とするため改正。

(3) 改正内容と詳細

ア 常勤換算方法による職員配置

当該センターの職員の勤務延時間を当該センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法。

例 常勤保健師1名の確保が困難な場合、非常勤保健師2名で常勤保健師1名分の勤務時間数を確保できれば、常勤保健師が欠員していても、非常勤保健師2名での運営が可能。

イ 複数拠点を合算した専門職の配置

地域包括支援センター運営協議会（以下「連協」とする。）がセンターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数のセンターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに、保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員等（以下「3職種」という）の常勤の職員数を当該複数のセンターに配置することにより、当該区域内の一のセンターがそれぞれ基準を満たすものとする。

例 Aセンターで保健師の確保が難しい場合、Aセンターの保健師を欠員とし、（=社会福祉士、主任介護支援専門員各1名ずつの2名配置とすることができる。ただし、Bセンターに保健師1名分の加配が必要となる。

例 Aセンターの地域では権利擁護業務のニーズが高く社会福祉士の需要が高い。一方、Bセンターの地域では医療に関するニーズが高く保健師の需要が高い。この場合、Aセンターに社会福祉士2名、Bセンターに保健師2名と偏って配置することが可能。

4 市の現状と今後の対応

(1) 常勤換算方法による職員配置について

ア 現状

令和6年2月の連協にて条件付き承認済。令和6年4月から条件付き実施。
※条件：経過措置として1職種、1年までを目途とし、市と協議を行い妥当と判断された場合に実施。

イ 条例改正後の具体的な対応案

- 経過措置（1職種、1年まで）を撤廃。国基準（市条例による）から加配している部分（市の基準による）では、市との協議なしに運営法人の判断で導入することを可能とする。
- 国の基準部分で導入する場合は、運営法人と高齢福祉課との協議を要することとする。

例 第1号被保険者数が3,000人以上6,000人未満（市の推奨人数4人国の基準3人）の場合、1人工分の常勤換算方法については導入可能。2人工分目以降常勤換算方法導入の場合は高齢福祉課への協議要。

(2) 複数拠点を合算した専門職の配置について

ア 現状

国の基準を満たさない人員配置となっているセンターは1センターのみ（主任介護支援専門員の欠員）。ただし、令和7年度以降に解消される見込み。

イ 条例改正後の具体的な対応案

- 特定の専門職が複数年欠けた状態が続いた場合、または、特定の専門職を重点的に配置する必要があると判断された場合、連協で承認を得たうえで複数拠点を合算した専門職配置の導入を検討する。

5 参考資料

地域包括支援センター職員の配置基準比較

第1号被保険者数(人)	国の基準 (=市条例の基準)		市の独自基準[推奨配置] (=要綱の基準)		各地域包括支援センターの状況(R6年度契約時点)	
	員数(人) (うち常勤専従)	職種	員数(人) (うち常勤専従)	職種		
1,000	1又は2	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員のうちいずれか	3(2)	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員	ぬくもりの里、ふくしの里、まどい、石野の里、いなぶ	
1,500	2(1)	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員のうちいずれか	4(2)	原則、各職種1人は配置する	ふじのさと、地域ケア、厚生、笑いの家、猿投の楽園、藤岡の楽園	
2,000						
3,000	2(2)	保健師1人及び社会福祉士又は主任介護支援専門員うち1人	4(3)			
6,000	3(3)	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員各1人	5(4)	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員各職種1人は配置する	社協、とよた苑、かずえの郷、みなみ福寿園、ひまわり邸、足助、豊田福寿園、みのり園、くらがいけ、ひまわりの街、こささの里、わかばやし園、つつみ園、保見の里、益富の楽園	
			6(4)			ほっとかん、トヨタ
			7(4)			

豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例(平成26年条例第2号)の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後（案）	現行
<p>○豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例 平成26年3月25日 条例第2号</p> <p>第1条 略</p> <p>第2条（基本方針）</p> <p>第1項 略</p> <p>第2項 地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会(介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。)第140条の66第1号イに規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。)の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保しなければならない。</p> <p>第3条（職員に係る基準及び当該職員の員数）</p> <p>一の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者(法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。以下同じ。)の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数(地域包括支援センター運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法(当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。)によることができる。次項において同じ。)は、原則として次のとおりとする。</p>	<p>○豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例 平成26年3月25日 条例第2号</p> <p>第1条 略</p> <p>第2条（基本方針）</p> <p>第1項 略</p> <p>第2項 地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会(介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。)第140条の66第1号ロ(2)に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。)の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保しなければならない。</p> <p>第3条（職員に係る基準及び当該職員の員数）</p> <p>一の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者(法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。以下同じ。)の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>は、原則として次のとおりとする。</p>

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人
- (3) 主任介護支援専門員(省令第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。) その他これに準ずる者 1人

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000未満ごとに前項の(1)から(3)までに掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ前項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員の員数の基準は、前項の(1)から(3)までに掲げる者のうちから2人とする。

3 第3条第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

- (1) 第3条第1項の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障があると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合
- (2) 地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人
- (3) 主任介護支援専門員(省令第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。) その他これに準ずる者 1人

(新設)

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

- (1) 前項の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障があると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合
- (2) 地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

担当する区域における第1号被保険者の数	人員配置基準
おおむね 1,000 人未満	<u>第3条第1項</u> 各号に掲げる者のうちから 1 人又は 2 人
おおむね 1,000 人以上 2,000 人未満	<u>第3条第1項</u> 各号に掲げる者のうちから 2 人(うち 1 人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。)
おおむね 2,000 人以上 3,000 人未満	専らその職務に従事する常勤の <u>第3条第1項</u> 第 1 号に掲げる者 1 人及び専らその職務に従事する常勤の同項第 2 号又は第 3 号に掲げる者のいずれか 1 人

担当する区域における第1号被保険者の数	人員配置基準
おおむね 1,000 人未満	<u>前項</u> 各号に掲げる者のうちから 1 人又は 2 人
おおむね 1,000 人以上 2,000 人未満	<u>前項</u> 各号に掲げる者のうちから 2 人(うち 1 人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。)
おおむね 2,000 人以上 3,000 人未満	専らその職務に従事する常勤の <u>前項</u> 第 1 号に掲げる者 1 人及び専らその職務に従事する常勤の同項第 2 号又は第 3 号に掲げる者のいずれか 1 人

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月26日条例第22号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年9月26日条例第35号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年6月26日条例第43号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正)

2 豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例(平成29年条例第35号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(令和7年4月1日条例第〇号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月26日条例第22号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年9月26日条例第35号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年6月26日条例第43号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正)

2 豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例(平成29年条例第35号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

(新設)

豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例

平成 26 年 3 月 25 日

条例第 2 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、介護保険法(平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。)第 115 条の 46 第 5 項の規定に基づき、地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定めるものとする。

(基本方針)

第 2 条 地域包括支援センターは、次条第 1 項に掲げる職員が協働して包括的支援事業を実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならない。

2 地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会(介護保険法施行規則(平成 11 年厚生省令第 36 号。以下「省令」という。)第 140 条の 66 第 1 号イに規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。)の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保しなければならない。

(職員に係る基準及び当該職員の員数)

第 3 条 一の地域包括支援センターが担当する区域における第 1 号被保険者(法第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者をいう。以下同じ。)の数がおおむね 3,000 人以上 6,000 人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数(地域包括支援センター運営協議会が第 1 号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法(当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。)によることができる。次項において同じ。)は、原則として次のとおりとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1 人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1 人
- (3) 主任介護支援専門員(省令第 140 条の 66 第 1 号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。)その他これに準ずる者 1 人

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第 1 号被保険者の数について、おおむね 3,000 人以上 6,000 未満ごとに前項の(1)から(3)までに掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ前項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員の員数の基準は、前項の(1)から(3)までに掲げる者のうちから 2 人とする。

3 第3条第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

(1) 第3条第1項の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障があると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

(2) 地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

担当する区域における第1号被保険者の数	人員配置基準
おおむね 1,000 人未満	第3条第1項各号に掲げる者のうちから1人又は2人
おおむね 1,000 人以上 2,000 人未満	第3条第1項各号に掲げる者のうちから2人(うち1人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。)
おおむね 2,000 人以上 3,000 人未満	専らその職務に従事する常勤の第3条第1項第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月26日条例第22号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年9月26日条例第35号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年6月26日条例第43号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正)

2 豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例(平成29年条例第35号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(令和7年4月1日条例第〇号)

この条例は、公布の日から施行する。

【議題2】 豊田市地域包括支援センター運営要綱の一部改正について（承認事項）

豊田市地域包括支援センター運営要綱について、条例改正に伴う条ずれの改正を行う。

豊田市地域包括支援センター運営要綱

（目的）

第1条 この要綱は、地域の高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）の規定に基づく地域包括支援センター（以下「センター」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（実施主体）

第2条 センターの運営は、豊田市（以下「市」という。）が行うものとする。

（実施方法）

第3条 市は、法第115条の47第1項及び第4項の規定に基づき、法人等に委託して実施する。

（種別）

第4条 センターの種別は次に掲げる2種類とする。

- （1）基幹型地域包括支援センター（以下「基幹型センター」という。）
- （2）地域型地域包括支援センター（以下「地域型センター」という。）

（設置等）

第5条 センター種別ごとの設置は下記のとおりとする。

- （1）基幹型センター 1か所
- （2）地域型センター 原則中学校区内に1か所

2 センターの名称、所在地及び担当地区は別表第1のとおりとする。

（対象者）

第6条 センターの利用対象者は、原則として、市内に居住するおおむね65歳以上の者とする。

（事業内容）

第7条 センターは、次に掲げる事業を実施するものとする。

- （1）基幹型センター 地域型センターの統括や処遇困難ケース対応の後方支援、その他基幹型センターの事業として市が必要と認める事業
- （2）地域型センター 法第115条の45条第1項第1号二に規定する第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものを除く）及び法第115条の45第2項に掲げる事業（包括的支援事業）、その他地域型センターの事業として市が必要と認める事業

（運営体制）

第8条 センターは、緊急時の対応等の場合を想定し、併設施設等との連携により、24時間を通じて対応が図れるような体制を整備するものとする。

（職員の配置等）

第9条 センターには、管理責任者を置くものとする。

2 基幹型センターに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数及び職種は、次のとおりとする。

(1) 基幹型センター職員（管理責任者を含む。） 7人

(2) 前号の職員の職種は、豊田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例（平成26年条例第2号。以下「条例」という。）第3条第1項各号に規定する職種

(3) 前号に規定する職種の員数 各1人以上

3 地域型センターに置くべき職員の員数及び職種は、次のとおりとする。

(1) 条例第3条に規定する職員の員数及び職種を確保するものとする。

(2) 前号の要件を満たしたうえで、委託業務を円滑に実施するために別表第2のとおり条例規定員数を超えて配置することができるものとする。

(3) 前号において第7条（2）に規定する事業従事者は、原則、条例に規定する職種を充てるものとする。ただし、別表第2に規定する常勤専従以外の残りの員数の職種は、豊田市指定居宅サービスの事業等の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成24年条例第62号）の規定を満たす職種であれば、これに代えて差し支えない。

4 担当地区の変更がある場合は、引継ぎに係る職員数及び期間等を豊田市地域包括支援センター運営協議会にて協議し定めるものとする。

（職員の責務）

第10条 センターの職員は、公正中立性に十分留意して行動しなくてはならない。

2 センターの職員は、個人情報の保護に万全を期し、その業務に関して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。なお、その職を退いた場合にも、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 センターの職員は、本事業の果たすべき役割の重要性を鑑み、各種研修会及び異職種との交流等あらゆる機会をとらえ、業務に関する知識・技術に関し自己研鑽に努めなければならない。

4 管理責任者は、当該職員に対して積極的に研修等の機会を与え、その資質向上と意識啓発に努めなければならない。

（委託料）

第11条 センターの運営に係る委託料は、人件費、事務諸経費のほか、必要に応じて市が指定する業務に係る経費の総額とする。なお、委託料は実績に応じて精算するものとする。

2 前項に掲げる人件費の基準額は、経済状況や同種同業者の給与等を勘案し市が別途定める。

3 基幹型センターの運営に係る人件費は、第9条第2項に定める職員数に基準額を乗じた額を上限とする。

4 地域型センターの運営に係る人件費は、担当する地区の第1号被保険者の数に応じて別表第2に定める職員数に基準額を乗じた額を上限とする。なお、別表第2は、委託業務を円滑に実施するための推奨職員配置数とする。

5 第1項に掲げる市が指定する業務とは、第7条第2号で示す業務内容のうち、必要に応じて市が別に示す取組業務を指し、100万円を上限として支払うものとする。

6 第1項に掲げる事務諸経費の基準額は、第7条第2号で示す業務を円滑に実施するために実績等を勘案し、市が別途定める。

(書類の整備)

第12条 センターは、利用者基本台帳及び相談表のほか、経理に関する帳簿等必要な書類を備え付けなければならない。

(経理)

第13条 センターの管理責任者は、本事業に係る経理と他の事業に係る経理を明確に区分しなければならない。

(事業実施状況等の報告)

第14条 センターは、月ごとの事業実施状況及び各年度の事業計画書、収支予算書、事業報告書、収支決算書等を市が定める様式に従って、市の示す期日までに報告しなければならない。

(運営協議会)

第15条 センターは、豊田市地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえ、適切で公正かつ中立な運営を確保しなければならない。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、センター事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年8月23日より施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表第 1

基幹型地域包括支援センター

名称	所在地
豊田市基幹包括支援センター	錦町 1 丁目 1 番地 1 (豊田市福祉センター内)

地域型地域包括支援センター

担当地区 (五十音順)	名称	所在地
逢妻	ほっとかん地域包括支援センター	本新町 7 丁目 4 8 番地 6 (有料老人ホーム豊田ほっとかん内)
旭	ぬくもりの里包括支援センター	池島町屋ケ平 2 2 番地 (老人福祉センターぬくもりの里内)
朝日丘	社協包括支援センター	錦町 1 丁目 1 番地 1 (豊田市福祉センター内)
足助	足助地域包括支援センター	岩神町仲田 2 0 番地 (足助病院内)
井郷	豊田福寿園地域包括支援センター	高町東山 7 番地 4 6 (特別養護老人ホーム豊田福寿園内)
石野	石野の里地域包括支援センター	東広瀬町神田 2 6 番地 1 (特別養護老人ホーム石野の里内)
稲武	いなぶ包括支援センター	桑原町中村 5 番地 (稲武福祉センター内)
梅坪台	豊田地域ケア支援センター	西山町 3 丁目 3 0 番地 1 (豊田地域医療センター内)
小原	ふくしの里包括支援センター	沢田町梅ノ木 5 7 4 番地 (小原福祉センターふくしの里内)
上郷	地域包括支援センターかずえの郷	和会町東郷 1 4 8 番地 (老人保健施設かずえの郷内)
猿投	地域包括支援センター猿投の楽園	加納町向井山 9 番地 1 (特別養護老人ホーム猿投の楽園内)
猿投台	こささの里地域包括支援センター	越戸町上西小笹 1 1 6 番地 (特別養護老人ホームこささの里内)
下山	まどいの丘包括支援センター	神殿町中切 7 番地 2 (下山保健福祉センターまどいの丘内)
浄水	豊田厚生地域包括支援センター	浄水町伊保原 5 0 0 番地 1 (豊田厚生病院内)
末野原	みなみ福寿園地域包括支援センター	永覚新町 5 番地 1 9 4 (特別養護老人ホームみなみ福寿園内)

担当地区 (五十音順)	名称	所在地
崇化館	ひまわり邸地域包括支援センター	栄生町5丁目20 (特別養護老人ホームひまわり邸内)
高岡	わかばやし園地域包括支援センター	若林西町北山76番地 (特別養護老人ホーム豊田わかばやし園内)
高橋	地域包括支援センターくらがいけ	岩滝町高入40番地1 (特別養護老人ホームくらがいけ内)
藤岡	ふじのさと包括支援センター	藤岡飯野町坂口1207番地2 (藤岡福祉センターふじのさと内)
藤岡南	地域包括支援センター藤岡の楽園	西中山町オケ洞10番地5 (特別養護老人ホーム藤岡の楽園内)
豊南	トヨタ地域包括支援センター	平和町1丁目1番地 (老人保健施設ジョイステイ内)
保見	地域包括支援センター保見の里	保見町南山109番地1 (特別養護老人ホーム保見の里内)
前林	つつみ園地域包括支援センター	堤町堤18番地1 (特別養護老人ホーム豊田つつみ園内)
益富	地域包括支援センター益富の楽園	古瀬間町古宿131 (特別養護老人ホーム益富の楽園内)
松平	笑いの家地域包括支援センター	滝脇町杉長入23番地 (特別養護老人ホーム笑いの家内)
美里	地域包括支援センターとよた苑	野見山町5丁目80番地1 (特別養護老人ホームとよた苑内)
竜神	ひまわりの街地域包括支援センター	本町本竜48 (特別養護老人ホームひまわりの街内)
若園	みのり園地域包括支援センター	中根町男松79番地 (特別養護老人ホーム豊田みのり園内)

別表第2

第1号被保険者数	職員配置		
	員数	勤務形態 (常勤専従)	職種
1,500人未満	3人	2人	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員 原則、各職種1人は配置する
1,500人以上 2,000人未満	4人	2人	
2,000人以上 3,000人未満	4人	3人	
3,000人以上 6,000人未満	5人	4人	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員 各職種1人は配置する
6,000人以上 8,500人未満	6人	4人	
8,500人以上	7人	4人	

豊田市地域包括支援センター運営要綱 新旧対照表 (変更=下線)

新	旧
<p>第1条～第8条 略</p> <p>第9条 第1項～第2項 略</p> <p>3 地域型センターに置くべき職員の員数及び職種は、次のとおりとする。 (1) 条例第3条に規定する職員の員数及び職種を確保するものとする。 (2) 前号の要件を満たしたうえで、委託業務を円滑に実施するために別表第2のとおり条例規定員数を超えて配置することができるものとする。 (3) 前号において第7条(2)に規定する事業従事者は、原則、条例に規定する職種を充てるものとする。ただし、別表第2に規定する常勤専従以外の残りの員数の職種は、豊田市指定居宅サービスの事業等の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例(平成24年条例第62号)の規定を満たす職種であれば、これに変えて差し支えない。</p> <p>第4項 略</p> <p>第10条～第14条 略</p> <p>附 則 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成24年8月23日より施行し、平成24年4月1日から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成30年1月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。</p>	<p>第1条～第8条 略</p> <p>第9条 第1項～第2項 略</p> <p>3 地域型センターに置くべき職員の員数及び職種は、次のとおりとする。 (1) 条例第3条第1項及び第2項に規定する職員の員数及び職種を確保するものとする。 (2) 前号の要件を満たしたうえで、委託業務を円滑に実施するために別表第2のとおり条例規定員数を超えて配置することができるものとする。 (3) 前号において第7条(2)に規定する事業従事者は、原則、条例に規定する職種を充てるものとする。ただし、別表第2に規定する常勤専従以外の残りの員数の職種は、豊田市指定居宅サービスの事業等の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例(平成24年条例第62号)の規定を満たす職種であれば、これに変えて差し支えない。</p> <p>第4項 略</p> <p>第10条～第14条 略</p> <p>附 則 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成24年8月23日より施行し、平成24年4月1日から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成30年1月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。</p>

<p>附 則 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、令和6年9月1日から施行する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和7年4月1日から施行する。</u></p> <p>別表第1～第2 略</p>	<p>附 則 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、令和6年9月1日から施行する。</p> <p>別表第1～第2 略</p>
---	--

【議題3】令和7年度 豊田市地域包括支援センター事業運営方針（承認事項）

豊田市地域包括支援センター事業運営方針については、以下のとおり定める。

地域包括支援センター（以下「地域型センター」という。）、基幹包括支援センター（以下「基幹型センター」という。）の運営上の基本的な考え方や理念、業務推進の指針等を明確にし、地域型センター及び基幹型センターの業務が円滑かつ効率的に実施できるように運営方針を定める。

地域型センター及び基幹型センターは、以下の方針に沿って、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントを始めとする業務を行う。

《重点方針》

介護・福祉・保健・医療など様々な相談を受ける高齢者の相談窓口として、地域住民とともに地域ネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートを行う。

- 包括的及び継続的な支援を行うためのネットワーク構築機能の強化
- 個別支援に関する能力の強化（ケアマネジメント能力の向上、地域型センター運営受託法人を含めた人材育成の実施及び知識・技術の補完による能力強化）
- 総合的な認知症施策のさらなる推進に向けた認知症地域支援推進員の活動強化

《方針項目》

- 1 地域包括ケアシステムの構築方針
- 2 地域型センター及び基幹型センター基本方針
- 3 担当地区ごとのニーズに応じた事業運営方針
- 4 介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）構築方針
- 5 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の基本方針
- 6 介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援の委託に関する方針
- 7 ケアマネジメント支援の実施方針
- 8 地域ケア会議の運営方針
- 9 認知症に関する取組方針
- 10 市との連携方針
- 11 地域型センターと基幹型センターとの連携方針
- 12 公正・中立性確保のための方針
- 13 運営協議会において提言された内容への対応
- 14 苦情対応に関する方針
- 15 相談者の個人情報及び情報セキュリティ等に関する方針
- 16 職員の人材育成に関する方針

1 地域包括ケアシステムの構築方針

高齢者等が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスの5つの高齢者ニーズに合わせて、切れ目のない支援に努める。

2 地域型センター及び基幹型センター基本方針

- (1) 地域型センター及び基幹型センターは、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する。
- (2) 基幹型センターは、地域型センターのニーズを把握し、地域型センターが円滑に事業の実施ができるように適切な支援を実施する。なお、基幹型センターの主な機能としては、「後方支援」「企画・研修機能」「目標管理機能」「課題集約・提言機能」等を有するものとする。
- (3) 以下の視点をもって活動する。
 - ア 市の方針である、豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及び豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき事業を遂行する。
 - イ 「公的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。
 - ウ 担当地区の特性や住民特性等の実情に応じた対応を行う。
 - エ 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の包括的支援事業等に従事する専門職が、専門知識等を生かして相互に連携・協働しながらチームで活動する。
 - オ 高齢者に包括的にサービス等が提供されるネットワークを構築する。
 - カ 住民の相談に懇切丁寧に対応し、関係者等とのネットワークを活用し、支援する。
 - キ 高齢者本人の選択を重視するとともに、本人や家族の思いを理解して支援を行う。
 - ク 介護予防・健康づくりに通じる社会参加を進める。
 - ケ 住民や高齢者を含めた多様な担い手による支え合いの体制づくりを推進する。
 - コ 豊田市在宅医療・福祉連携推進計画を踏まえた切れ目のない医療・介護の連携を推進する。

3 担当地区ごとのニーズに応じた事業運営方針

- (1) 地域型センターは、担当地区の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な機関として、地区の実態やニーズ、そこから把握される課題を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行う。
- (2) 以下の視点をもって活動する。
 - ア 関係機関等と協力し、担当地区の実態やニーズを常に把握できる体制を整備する。
 - イ 認知症及びひとり暮らし高齢者・高齢者世帯の実態とニーズの把握に重点的に取り組む。

ウ 把握した担当地区のニーズや課題等に沿った事業計画を策定し、事業に取り組む。

4 介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）構築方針

- (1) 地域型センター及び基幹型センターは、高齢者を取り巻く多種多様な課題に対応するため、あらゆる機会を通じて関係機関等との連携強化を意識し、高齢者を支援するためのネットワークの構築を行う。
- (2) 以下の視点をもって活動する。
 - ア ネットワーク構築のために、地域の住民や協力機関、関係機関と担当地区の実態や課題等の情報共有を行う。
 - イ 地域ケア会議の開催や多職種が集まる研修会への積極的な参加等により、ネットワークの構築を図る。
 - ウ 関係機関等と連携・協力し、複合的な課題を抱えている世帯を支援する。

5 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の基本方針

- (1) 地域型センターは、高齢者の介護予防及び日常生活支援のため、その心身の状況や置かれている環境等に応じて、高齢者の選択に基づき、状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的視点から必要な援助を行う。
- (2) 以下の視点をもって活動する。
 - ア 高齢者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、高齢者の選択に基づき、高齢者の自立に向けて設定された目標を達成するために、介護保険制度による公的サービスのみならず、多様な社会資源を活用したケアマネジメントを行う。
 - イ 援助にあたっては、介護予防手帳の活用などにより、高齢者本人の意欲を引き出し、主体的な取り組みを促すことに留意し、セルフマネジメントの推進を図る。
 - ウ 国・県・市等からの最新情報の把握及び各種研修への参加などにより、ケアマネジメント能力の向上に努める。

6 介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援の委託に関する方針

地域型センターは、介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援の委託にあたり、高齢者と委託先の指定居宅介護支援事業所の円滑な関係づくりを図ると共に、委託後も情報共有、連携に留意し、高齢者の地域での暮らしに対する総合的な支援に努める。

7 ケアマネジメント支援の実施方針

- (1) 地域型センター及び基幹型センターは、介護支援専門員等のニーズや課題を把握し、介護支援専門員等が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できる環境を整備するとともに、介護支援専門員等の個別ケアマネジメントに対する支援を行う。
- (2) 以下の視点をもって活動する。

- ア 介護支援専門員等への関係機関や多職種に関する情報提供や、意見交換の場等を活用した介護支援専門員等と関係機関・多職種との関係づくりなどを行い、連携体制の構築を支援する。
- イ 介護支援専門員等の相互のネットワーク構築のため、定期的に情報交換会を開催する。
- ウ 介護支援専門員等の実践力向上のために必要な研修や事例検討会、地域ケア個別会議等を開催する。
- エ 介護支援専門員等が相談しやすい環境や体制を確保する。
- オ 介護支援専門員等の個別事例に対し、ニーズに沿って必要な支援を行う。
- カ 介護支援専門員等に対する支援・指導能力の向上に努める。

8 地域ケア会議の運営方針

- (1) 地域ケア会議は、地域ケア個別会議と多職種で自立支援を考える会、地域ケア推進会議から構成される。
- (2) 以下の視点をもって活動する。
 - ア 地域ケア個別会議と多職種で自立支援を考える会においては、医療・介護の専門職と関係機関・地域支援者が連携して、ケアマネジメント支援や地域支援ネットワークの構築につなげる。
 - イ 多職種で自立支援を考える会においては、ケーススタディの積み重ね等により、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上に努める。
 - ウ 地域型センターは、地域ケア個別会議と多職種で自立支援を考える会の個別ケースの課題分析等の積み重ねにより地域課題を把握し、課題解決に向けた取組を実施する。
 - エ 基幹型センターは、地域型センターが把握した地域課題等を集約し、地域ケア推進会議における課題解決のための協議につなげる。

9 認知症に関する取組方針

- (1) 地域型センター及び基幹型センターは、認知症（若年性認知症を含む）になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員・チームオレンジコーディネーターの役割を包括的に有しながら、認知症に関する取組を行う。なお、事業の企画・調整においては、認知症の人本人の視点や新しい認知症観を踏まえるとともに、本人支援と家族支援の一体的支援を意識した取組に努める。
- (2) 以下の視点をもって活動する。
 - ア 認知症に関する啓発と相談支援を行う。
 - イ 認知症初期集中支援チームや関係機関とのネットワークを構築する。
 - ウ 認知症に関する事業の企画・調整を行う。
 - エ 認知症高齢者等の見守り支援を行う。
 - オ 認知症の人の家族に対する支援を行う。

力 地域や企業と連携し、認知症の人の社会参加や、チームオレンジに関する支援を行う

10 市との連携方針

- (1) 地域型センター及び基幹型センターは、あらゆる委託業務の運営において常に市と連携し、「報告・連絡・相談」の徹底を図り、情報の共有を行う。
- (2) 地域型センター及び基幹型センターは、行政機関の権限行使（措置、成年後見制度市長申立て、高齢者虐待防止法による立入調査、警察への援助要請等）に協力・連携する。
- (3) 地域型センター及び基幹型センターは、業務実施に当たり必要な個人情報の共有の方針や共有する情報の範囲について、市と協議・確認する。
- (4) 市は、地域型センター及び基幹型センターの業務実施に必要な情報提供や支援を行う。

11 地域型センターと基幹型センターとの連携方針

- (1) 地域型センターは、地域課題や目標等を基幹型センターと共有し、相互に連携することで課題解決に向けた効果的な取組を行う。
- (2) 基幹型センターは、28か所の地域型センターを統括し、必要な支援を実施する。

12 公正・中立性確保のための方針

- (1) 地域型センター及び基幹型センターは、高齢者保健福祉行政の一翼を担う「公的な機関」として、包括的支援事業のみならず、第1号介護予防支援事業・指定介護予防支援においても、常に地域社会、その他関係機関からの信頼を損なうことがないよう、事業の実施に当たっては公正・中立の立場を確保しなければならない。
- (2) 以下の視点をもって活動する。
 - ア 公正・中立性に配慮して、介護サービス事業所や居宅介護支援事業所を紹介する。なお、経緯については記録に残すものとする。
 - イ 介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏らないようにする。

13 運営協議会において提言された内容への対応

市、地域型センター及び基幹型センターは、地域包括支援センター運営協議会において提言を受けた場合は、その内容を真摯に受け止めて、適切な事業の実施に努める。

14 苦情対応に関する方針

地域型センター及び基幹型センターは、住民等からの苦情に対応するための適切な体制を確保する。苦情を受け付けた場合は、その内容や対応について記録をするとともに、関係者間で情報を共有し、再発防止に努める。

15 相談者の個人情報及び情報セキュリティ等に関する方針

地域型センター及び基幹型センターは、個人情報の取扱い及び情報セキュリティを確保するため、別に市が示す「豊田市個人情報の取扱い及び情報セキュリティに関する特記」を遵守しなければならない。また、適切な相談スペースの確保やプライバシーに配慮した対応に努める。

16 職員の人材育成に関する方針

- (1) 地域型センターの職員は、市及び基幹型センターが提供する研修計画に沿った研修に積極的に参加し、知識や専門性の向上に努める。
- (2) ブロック協力事業を活用し、地域型センターの枠を超えて職員相互が学び合う風土を醸成する。
- (3) 地域型センターの運営受託法人は、組織全体で職員の人材育成に取り組む。

豊田市地域包括支援センター事業運営方針 新旧対照表 (変更=下線)

令和7年度	令和6年度
<p>令和7年度 豊田市地域包括支援センター事業運営方針</p> <p>地域包括支援センター（以下「地域型センター」という。）、基幹包括支援センター（以下「基幹型センター」という。）の運営上の基本的な考え方や理念、業務推進の指針等を明確にし、地域型センター及び基幹型センターの業務が円滑かつ効率的に実施できるように運営方針を定める。</p> <p>地域型センター及び基幹型センターは、以下の方針に沿って、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントを始めとする業務を行う。</p>	<p>令和6年度 豊田市地域包括支援センター事業運営方針</p> <p>地域包括支援センター（以下「地域型センター」という。）、基幹包括支援センター（以下「基幹型センター」という。）の運営上の基本的な考え方や理念、業務推進の指針等を明確にし、地域型センター及び基幹型センターの業務が円滑かつ効率的に実施できるように運営方針を定める。</p> <p>地域型センター及び基幹型センターは、以下の方針に沿って、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントを始めとする業務を行う。</p>
<p>《重点方針》</p> <p>介護・福祉・保健・医療など様々な相談を受ける高齢者の相談窓口として、<u>地域住民とともに地域ネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートを行う。</u></p> <p>○包括的及び継続的な支援を行うためのネットワーク構築機能の強化</p> <p>○個別支援に関する能力の強化（ケアマネジメント能力の向上、地域型センター運営受託法人を含めた人材育成の実施及び知識・技術の補完による能力強化）</p> <p>○総合的な認知症施策のさらなる推進に向けた認知症地域支援推進員の活動強化</p>	<p>《重点方針》</p> <p>介護・福祉・保健・医療など様々な相談を受ける高齢者の相談窓口として、<u>引き続き個別支援に注力しながら、より市民に密着し、迅速かつ継続的に対応する。</u></p> <p>○個別支援に関する能力の強化（ケアマネジメント能力の向上、地域型センター運営受託法人を含めた人材育成の実施及び知識・技術の補完による能力強化）</p> <p>○総合的な認知症施策のさらなる推進に向けた認知症地域支援推進員の活動強化</p>
<p>《方針項目》</p> <p>1～16 略</p> <p>1～3 略</p> <p>4 介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）構築方針</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 以下の視点をもって活動する。</p> <p>ア ネットワーク構築のために、<u>地域の住民や協力機関、関係機関</u>と担当地区の実態や課題等の情報共有を行う。</p> <p>イ 地域ケア会議の開催や多職種が集まる研修会への積極的な参加等により、ネットワークの構築を図る。</p> <p>ウ 関係機関等と連携・協力し、複合的な課題を抱えている世帯を支援する。</p> <p>5～8 略</p>	<p>《方針項目》</p> <p>1～16 略</p> <p>1～3 略</p> <p>4 介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）構築方針</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 以下の視点をもって活動する。</p> <p>ア ネットワーク構築のために、<u>地域住民</u> や関係機関と担当地区の実態や課題等の情報共有を行う。</p> <p>イ 地域ケア会議の開催や多職種が集まる研修会への積極的な参加等により、ネットワークの構築を図る。</p> <p>ウ 関係機関等と連携・協力し、複合的な課題を抱えている世帯を支援する。</p> <p>5～8 略</p>

9 認知症に関する取組方針

(1) 地域型センター及び基幹型センターは、認知症（若年性認知症を含む）になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員・チームオレンジコーディネーターの役割を包括的に有しながら、認知症に関する取組を行う。なお、事業の企画・調整においては、認知症の本人の視点や新しい認知症観を踏まえるとともに、本人支援と家族支援の一体的支援を意識した取組に努める。

(2) 以下の視点をもって活動する。

- ア 認知症に関する啓発と相談支援を行う。
- イ 認知症初期集中支援チームや関係機関とのネットワークを構築する。
- ウ 認知症に関する事業の企画・調整を行う。
- エ 認知症高齢者等の見守り支援を行う。
- オ 認知症の人の家族に対する支援を行う。
- カ 地域や企業と連携し、認知症の人の社会参加や、チームオレンジに関する支援を行う

以降 略

9 認知症に関する取組方針

(1) 地域型センター及び基幹型センターは、認知症（若年性認知症を含む）になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員・チームオレンジコーディネーターの役割を包括的に有しながら、認知症に関する取組を行う。なお、事業の企画・調整においては、認知症の本人の視点 _____ を踏まえるとともに、本人支援と家族支援の一体的支援を意識した取組に努める。

(2) 以下の視点をもって活動する。

- ア 認知症に関する啓発と相談支援を行う。
- イ 認知症初期集中支援チームや関係機関とのネットワークを構築する。
- ウ 認知症に関する事業の企画・調整を行う。
- エ 認知症高齢者等の見守り支援を行う。
- オ 認知症の人の家族に対する支援を行う。
- カ 認知症の人の社会参加に関する支援を行う。

以降 略

【議題4】地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント及び指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所について（承認事項）

承認には、地域包括支援センターが公正中立の立場で委託を実施しているかの判断が必要である。なお、平成17年度地域包括支援センター運営協議会において、「年数回の運営協議会での事前承認は難しいため、過度に委託先が偏っていないか判断の上、豊田市が随時決定し、運営協議会の事後承認を受ける」とされている。

1 新規に委託契約を締結した事業所（令和6年6月～令和6年12月）

該当なし

2 委託の偏りについて（P27～28 参照）

事後承認内容：地域包括支援センターが居宅介護支援事業所に委託している介護予防ケアマネジメント及び指定介護予防支援について、委託件数の50%以上を占める居宅介護支援事業所への委託に正当な理由があると認められるため、公正中立の立場で委託を実施していることの承認

計算方法：（最大委託件数／全委託件数）%

最大委託件数：委託先の中で最も件数が多い事業所の委託件数

基準：介護予防ケアマネジメント及び指定介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていない
（50%以上の場合は、正当な理由を記載）

3 参考（承認の根拠）

豊田市地域包括支援センター運営協議会設置要綱
（運営協議会の所掌事務）

第3条 運営協議会は、次の各号に掲げる事項の承認に関する事項を所掌する。

（1）センターの設置等に関する次に掲げる事項の承認に関すること

④ センターが介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）及び指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所

	地域包括支援センター	指定居宅介護支援事業所	全委託件数	最大委託件数	割合 (%)	50%以上の理由
① 介護予防ケアマネジメント	ほっとかん地域包括支援センター	あびお居宅介護支援事業所	1	1	100.0	委託先が僅少のため
	トヨタ地域包括支援センター	ケアプランセンターつばさ下林	1	1	100.0	
	石野の里地域包括支援センター	石野の里ケアプランセンター	1	1	100.0	
	社協包括支援センター	居宅介護支援事業所豊水園	1	1	100.0	
	地域包括支援センターとよた苑	メグリア ケアプラン野見山	1	1	100.0	
	地域包括支援センターくらがいけ	メグリア ケアプラン野見山	1	1	100.0	
	足助地域包括支援センター	足助病院 介護保険相談室	8	6	75.0	利用者希望のため
	ふくしの里包括支援センター	ナイスプランふくしの里	2	1	50.0	委託先が僅少のため
		幸の風ケアプランセンター		1	50.0	
	みなみ福寿園地域包括支援センター	居宅介護支援ジョイプラン	2	1	50.0	
居宅介護支援事業所ブルーム		1		50.0		

② 指定介護予防支援	地域包括支援センター	指定居宅介護支援事業所	全委託件数	最大委託件数	割合 (%)	50%以上の理由
	笑いの家地域包括支援センター	居宅介護支援事業所笑いの家	4	4	100.0	委託先が僅少のため
	いなぶ包括支援センター	いなぶ介護支援事業所	3	3	100.0	
	みのり園地域包括支援センター	ライフサポート介護センター豊田南居宅介護支援事業所	2	2	100.0	
	わかばやし園地域包括支援センター	ライフサポート介護センター豊田南居宅介護支援事業所	1	1	100.0	
	豊田地域ケア支援センター	あぴお居宅介護支援事業所	1	1	100.0	
	ひまわりの街地域包括支援センター	ひまわりの街ケアプランセンター	5	4	80.0	
	つつみ園地域包括支援センター	ライフサポート介護センター豊田南居宅介護支援事業所	3	2	66.7	
	地域包括支援センター藤岡の楽園	ふじのさと介護プランセンター	3	2	66.7	
	足助地域包括支援センター	足助病院 介護保険相談室	23	14	60.9	利用者希望のため
	地域包括支援センターとよた苑	日本介護サービス株式会社	5	3	60.0	委託先が僅少のため
	ひまわり邸地域包括支援センター	ケアステーションきらら豊田日之出	4	2	50.0	
	みなみ福寿園地域包括支援センター	T-グランシア水源ケアプランセンター	2	1	50.0	
居宅介護支援ジョイプラン		1		50.0		
石野の里地域包括支援センター	居宅介護支援事業所JO・さざんか	2	1	50.0		
	石野の里ケアプランセンター		1	50.0		
豊田福寿園地域包括支援センター	幸の風ケアプランセンター	2	1	50.0		
	ベネッセ介護センター春日井		1	50.0		